

今治市立中学校オンライン学習サービス利用業務 仕様書

1 件名

今治市立中学校オンライン学習サービス利用業務

2 目的

- (1) 学習時間や環境に制約が大きい中学生に、オンラインで配信される動画やドリル教材などの学習サービスを学びたい時に学べる手段として提供し、個々の習熟度や環境・目的に応じて主体的に学習できる環境を整えることにより、中学校生徒の自ら学ぶ力や学力の底上げ等を図ることを目的とする。
- (2) 下記に掲げる、今治市立中学校における教育課題に対応し、基礎学力の向上を図ることを目的とする。
 - ア 「思考・判断・表現力」、「読むこと」、「話すこと・聞くこと」に関する課題
 - イ 記述式の問題において、無回答率が高い傾向にある。(学習意欲の持続への対応)
 - ウ 視覚優位の特性のある児童生徒の割合が比較的高い。(授業動画等、掲示方法の工夫への対応)
 - エ 新学習指導要領の趣旨を反映した、思考力を問う問題への対応
 - オ 自ら学ぶ力、家庭学習の不足(個別学習への対応)

3 サービス要件

別紙のとおり。

4 契約期間

令和 8 年 4 月 1 日から令和 11 年 3 月 31 日
(地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約)

5 利用対象校

今治市立中学校 15 校

6 利用人数

3,234 人(令和 7 年 10 月 1 日現在の、令和 8 年 4 月 1 日生徒見込数)

※契約期間内における年度ごとの生徒数増(概ね 5 %程度まで)については、当該年度ごとに、契約金額の範囲内により対応すること。

※提案するサービスにおいて教員用アカウント(管理用アカウント)の発行が必要な場合は、前項の利用対象校において各校 1 つ以上、学校教育課において 1 つ以上、当該アカウントを発行すること。(当該年度ごとの提案金額に含むこと。)

7 機密保護・個人情報保護

- (1) 本業務の遂行上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。この項については、契約期間の終了または解除後も同様とする。また、成果物(本業務の過程で得られた記録等を含む。)を当市の許可なく第三者に閲覧、複写、貸与または譲渡してはならない。(ただし、事前に当市の承諾を得た場合はこの限りではない。)

- (2) 本業務の遂行のために当市が提供した資料、データ等は業務以外の目的で使用しないこと。また、これらの資料、データ等は業務終了までに当市に返却すること。
- (3) 本業務の実施における個人情報の取扱いについては、個人情報の保護の重要性を十分認識し、個人の権利利益を侵害することのないよう必要な措置を講じること。
- (4) 本業務に従事する者に対して、個人情報保護の教育・研修等を行うこと。

8 不適合責任

- (1) 本サービス利用開始後 1 年の間に、正当な理由なく、本仕様書で要求した性能水準に達していないことが判明した場合および設計ミスによる不良および不具合が判明した場合において、当市が改良を請求したときは、当市と協議のうえ、無償で改良すること。なお、この場合、不具合の改良のために操作内容を変更しないこと。
- (2) 本サービスを利用するうえで必要な情報の提供に努め、当市からの障害発生時の情報開示請求などの問い合わせや助言要求に対して、誠意をもって対応すること。
- (3) 受注者の責に帰すべき理由により、第三者に損害を与えた場合、受注者がその損害を賠償すること。

9 契約期間終了時のデータの取扱い

契約期間終了時において、市から求めがあった場合は蓄積された全てのデータを当市に無償で引き継ぐこと。データ形式は C S V 形式を基本とする。受注者は市の指示に従い、すみやかに当該データの確実な消去を行い、当市に報告すること。その際、事業者が発生する費用については、当市に別途請求しないこと。

10 法令等の遵守

受注者は、本業務の遂行にあたっては以下に掲げる法令等を遵守すること。

- (1) 国等で定められた法・ガイドライン
 - ・個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）
 - ・不正アクセス行為の禁止等に関する法律（平成 11 年法律第 128 号）
 - ・文部科学省学習指導要領
- (2) 当市が定める条例・セキュリティポリシー等
 - ・今治市個人情報保護法の施行等に関する条例（令和 4 年 12 月 21 日今治市条例第 38 号）
 - ・今治市個人情報保護法の施行等に関する条例施行規則（令和 5 年 3 月 22 日今治市規則第 2 号）
 - ・今治市情報セキュリティポリシー

11 その他

- (1) 本プロポーザルの結果に関わらず、本件業務に係る令和 8 年度予算の議決を得られないときは、契約を締結しないものとする。また、これにより受注者が被った損害について、市はその責任を負わないものとする。
- (2) 全国学力・学習状況調査の結果概要は下記の URL 参照
 - 令和 7 年度：<https://www.city.imabari.ehime.jp/gakukyoku/zenkoku/R7/>
 - 令和 6 年度：<https://www.city.imabari.ehime.jp/gakukyoku/zenkoku/R6/>

別紙

サービス要件

番号	要件
1	WindowsOS 端末、ChromeOS 端末に対応していること。 (MicroSoft Edge、Chrome ブラウザに対応していること。)
2	豊富なテストやドリル、授業動画教材等を有しており、インターネット経由でのオンライン配信が可能であること。
3	個々の習熟度や環境・目的に応じ、生徒や教職員が前項の教材等を選択し学習可能であること。
4	前2項について、原則「国語・社会・数学・理科・英語」の5教科を対象とするものであること。
5	教職員が生徒の学習の取組状況等を管理するための機能を有していること。
6	生徒・保護者・教職員向けのサポートセンターを設けていること。
7	英検対策や過学年の復習等、生徒が必要とする教材を選択しやすい構成になっているとともに、問題や動画等の教材に関し、学習に対するモチベーション向上に繋がるような工夫・配慮が施されていること。
8	オンライン学習サービスを利用するために必要な設定及び操作支援を行うこと。(春休み明けから速やかに利用可能となるよう対応を行うこと。)
9	毎年度、オンライン学習サービス利用状況等について集計・分析及び効果検証を行うとともに、当該結果を市教育委員会に報告すること。特に、生徒自身が主体的に学習に取り組もうとする態度の変容を数値化すること。
10	情報セキュリティに関する、次の認証制度・評価制度に対応すること。 <ul style="list-style-type: none">・ I SMS・ プライバシーマーク